

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACKグループ
コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 廣谷 彰彦
(氏名) 森田 信彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6311-6641
平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	32,696	4.8	503	34.1	631	82.9	524	130.9
24年9月期	31,190	8.3	375	113.1	345	236.3	227	—

(注) 包括利益 25年9月期 578百万円 (136.8%) 24年9月期 244百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	102.55	—	9.6	3.4	1.5
24年9月期	44.79	—	4.5	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 △46百万円 24年9月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	20,189	5,765	28.6	1,124.47
24年9月期	17,338	5,432	29.8	1,020.22

(参考) 自己資本 25年9月期 5,765百万円 24年9月期 5,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	1,918	△456	△885	2,256
24年9月期	2,259	△320	△1,506	1,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50	38	16.7	0.7
25年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50	38	7.3	0.7
26年9月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	—	—

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	12.4	△580	—	△600	—	△80	—	△15.64
通期	36,200	10.7	710	41.1	670	6.1	510	△2.8	99.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	5,840,420 株	24年9月期	5,840,420 株
25年9月期	713,326 株	24年9月期	768,881 株
25年9月期	5,114,296 株	24年9月期	5,071,539 株

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	615	0.1	223	4.2	190	27.4	103	△31.9
24年9月期	615	△18.4	214	△38.4	149	△50.7	152	△38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	20.25	—
24年9月期	30.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年9月期	8,866	5,430	5,430	5,430	61.3	1,059.27	1,059.27	
24年9月期	9,299	5,329	5,329	5,329	57.3	1,050.93	1,050.93	

(参考) 自己資本 25年9月期 5,430百万円 24年9月期 5,329百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や、政府や日銀による質的・量的金融緩和等を背景にした円安・株高の進行を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを通じた景気回復が实体经济にも徐々に波及してまいりました。一方、中国経済の鈍化や米国金融政策等の下振れリスク懸念等もあり、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループでは、国内分野におきましては、震災復興や国土強靱化計画による公共事業の増加、公共・民間ともに防災や再生可能エネルギー利用に資するサービスへの需要の高まりもあり、受注高は259億55百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。

国内公共分野におきましては、震災復興や国土強靱化計画関連の点検・調査・設計業務の受注が増大し、被災地の復興並びに全国の防災に注力いたしました。また、重点化事業の取組みにより、インフラ保全・運営管理、再生可能エネルギー、交通(高度化・総合化)の提案も強化してまいりました。

国内民間分野におきましては、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査に係る対策工事の受注を拡大いたしました。

海外分野におきましては、今後の増大が期待されるローカルコンサルタント業務に参入すべく、インド国デリーに現地法人を設立し、また現地政府、民間による開発案件が急増しているインドネシア、インフラ整備の需要拡大が見込まれるミャンマーにおいても現地法人の設立を決議するなど、地域に根差したグローバルな展開を推進しております。当連結会計年度における受注高は119億8百万円(前連結会計年度比14.3%増)となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は378億63百万円(前連結会計年度比9.8%増)、売上高は326億96百万円(同4.8%増)、営業利益5億3百万円(同34.1%増)となりました。経常利益は為替差益等の影響により、6億31百万円(同82.9%増)、また、連結子会社である株式会社中央設計技術研究所の株式を追加取得した際に、特別利益として負ののれん発生益1億94百万円を計上したこと及び、来期に予定している固定資産の譲渡に伴う繰延税金資産の回収可能性の見直し等に伴い、当期純利益は5億24百万円(同130.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、新規の受注が順調に推移し、売上高は264億33百万円(前連結会計年度比6.7%増)となりました。営業利益は3億96百万円(同36.9%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査に係る対策工事の受注が順調に推移し、売上高は54億70百万円(前連結会計年度比2.0%減)、営業利益は10百万円(同64.7%減)となっております。

(その他事業)

その他事業は、売上高は16億2百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益は66百万円(同153.1%増)となっております。

② 次期の見通し

国内分野におきましては、より効率的かつ効果的な社会インフラの保全や国土・地域の防災、持続可能な社会づくりが求められております。また、必要な社会インフラの整備・維持管理には、今まで以上に民間資金を活用することが予測されます。

海外分野におきましては、より現地に根ざした技術・サービスの提供が求められております。また、高いインフラ整備需要に対応する投資が不足しており、PPPなどの民間資金を活用したインフラ整備が今後増大すると予測されます。

これらの状況に対応するため、当社グループは、平成24年9月21日に中期経営計画「ACKG2013」を策定し、スタート年に当る2013年9月期は、同計画に基づき、重点化事業による事業拡大、グローバル人材、女性管理職の増員、基盤整備、グループ内外の連携強化等の施策を推し進め、概ね、当初計画通りの成果を挙げる事ができました。次期につきましても、同計画を更に推進するため、さまざまな施策を実行してまいります。

このような状況のなか、翌連結会計年度は売上高362億円(当連結会計年度比10.7%増)、営業利益7億10百万円(同41.1%増)、経常利益6億70百万円(同6.1%増)、当期純利益5億10百万円(同2.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ28億50百万円増加し、201億89百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、並びに受注高の増加に伴う未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ25億17百万円増加し、144億23百万円となりました。これは主に受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し、57億65百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、連結子会社株式の追加取得により少数株主持分が2億58百万円減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加し、22億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は19億18百万円（前連結会計年度比3億41百万円の収入減）となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億56百万円（前連結会計年度比1億36百万円の支出増）となりました。主な内訳は、業務用機械装置等有形固定資産の取得に伴う支出2億38百万円、保証金の差入による支出1億14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は8億85百万円（前連結会計年度比6億20百万円の支出減）となりました。主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の純減額4億92百万円並びに社債の償還3億40百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	30.7	32.7	27.9	29.8	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.4	8.5	6.2	8.2	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.0	13.6	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.0	5.7	51.1	57.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年9月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定しております。なお、当社グループは、売上高の計上割合が下期に偏る季節変動特性を有しており、毎期第3四半期まで営業損失を計上する傾向があることから、中間配当及び四半期配当は実施しておりません。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、安定的な企業の成長を図るため、ITの拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり7.5円を継続いたします。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき1株当たり7.5円を維持させていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債及び債券・ファシリティ契約における財務制限条項

イ. 有利子負債

当社が主要取引銀行との間で平成23年10月24日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠50億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を、平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2)各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

また当社は、一部負債の長期化を図る目的で長期借入契約を締結しており、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額及び当社単体の純資産の金額を、各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の金額の75%以上にそれぞれ維持すること、2)各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

ロ. ボンド・ファシリティ契約

当社の子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツが当期において契約したボンド・ファシリティ契約には一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額及び株式会社オリエンタルコンサルタンツの純資産の金額を、平成24年9月末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと並びに株式会社オリエンタルコンサルタンツの財務諸表の経常損益を損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

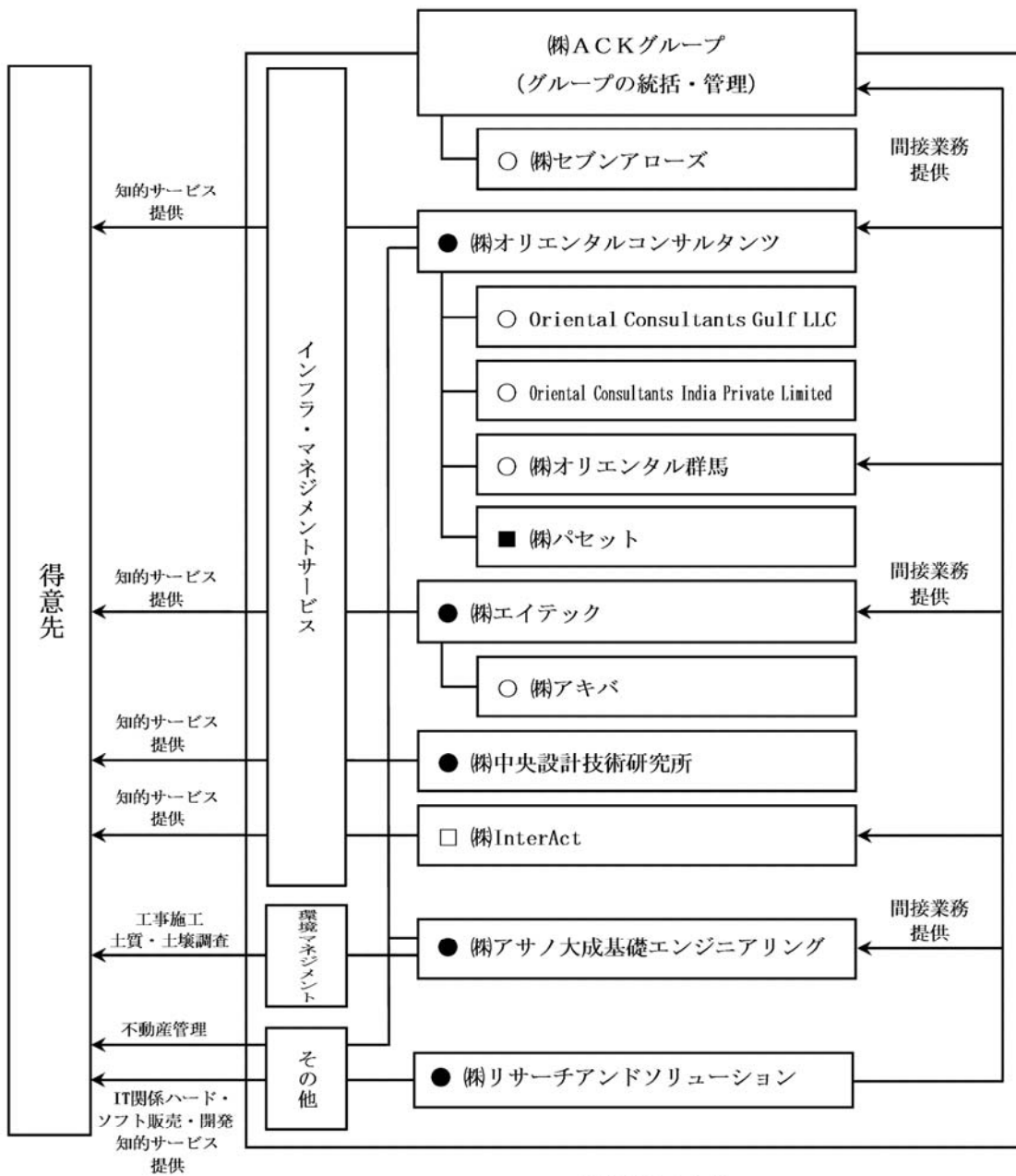
当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

会 社 名	事業の種類別 セグメント	資 本 金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
(株)オリエンタル コンサルタンツ	インフラ・マネジメン トサービス事業 その他事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サー ビスを提供するグローバルな総合コ ンサルタント等
(株)アサノ大成基礎 エンジニアリング	環境マネジメント事業 その他事業	450百万円	100.0%	地質・土壌調査、環境・環境浄化、構 造物調査・リニューアル、水理解析、 さく井工事、解体工事、温泉工事等
(株)エイテック	インフラ・マネジメン トサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情 報、測量・計測、交通観測・解析、情 報処理、機器販売・レンタル等
(株)中央設計技術研究所	インフラ・マネジメン トサービス事業	30百万円	100.0%	上下水道、廃棄物、環境、情報に関す る調査・計画・設計、維持・運営マネ ジメント等
(株)リサーチアンド ソリューション	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管 理等に関する多様なITソリューション の提供、「人材」及び「業務プロセ ス」に係るアウトソーシング、リソー スマネジメント、人材派遣等



- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- 関連会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」をミッションとして掲げ、サービス領域の無限大へとチャレンジしております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供いたします。従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野の拡大・強化を推進いたします。

また、経営にあたっては、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるため、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させるとともに、継続的な企業価値の向上と社会の持続的な発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは企業規模、収益性・投資効率性を向上させるために、経営指標として以下の指標の向上を目標としております。

- ① 顧客からの信頼度、満足度を反映する指標として受注高、売上高
- ② 収益性を示す指標として営業利益、経常利益、当期純利益、株主資本利益率（ROE）、1株当たり純利益（EPS）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成24年9月21日に、2020年のビジョン及び3ヵ年の経営計画を定めた中期経営計画「ACKG2013」を策定いたしました。同計画に基づき、社会インフラ創造企業として、自らが社会を創造する担い手となることをスローガンに、チェンジ[改革]として、受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換、チャレンジ[挑戦]として、自ら投資を行い事業者としてインフラビジネスの推進に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「ACKG2013」に基づき、下記の施策を実施いたします。

- ① 交通運輸事業、海外事業の強みを活かし、グループの力を結集してワンストップサービスを実現し、社会インフラ創造企業を目指してまいります。
- ② 事業拡大を実現するため、4つの個別事業（インフラ保全・運営管理、防災、再生可能エネルギー・スマートコミュニティ、交通（高度化、総合化））と、それら事業と連携して総合的なサービスを提供する4つの統合事業（地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営）を設定し、各事業重点化プロジェクトにより、「技術の深化」と「新たな事業創造」を強力に推進してまいります。
- ③ 海外事業において、現地に根ざしたグローバル展開を推進するため、グローバル人材を確保・育成するとともに、性別等を問わず、多様な感性を活かすことができる企業を目指してまいります。
- ④ 現地に根ざしたグローバルな展開を推進するため、基盤（IT・仕組み・制度）の整備、海外現地法人の設立等を推進してまいります。
- ⑤ グループ内の連携強化、外部機関とのアライアンス等、グループ内外の連携を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,820	2,256,681
受取手形及び売掛金	4,814,074	6,013,909
商品	4,328	48,944
未成業務支出金	※2 5,274,362	※2 5,902,133
繰延税金資産	577,715	635,313
その他	657,256	849,634
貸倒引当金	△9,864	△33,026
流動資産合計	12,952,693	15,673,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,894,373	1,896,551
減価償却累計額	△1,033,216	△1,066,123
建物及び構築物（純額）	861,157	830,428
機械装置及び運搬具	601,404	684,895
減価償却累計額	△449,702	△477,538
機械装置及び運搬具（純額）	151,702	207,357
工具、器具及び備品	1,046,135	1,015,069
減価償却累計額	△868,929	△839,264
工具、器具及び備品（純額）	177,206	175,805
土地	976,522	976,522
リース資産	46,395	49,290
減価償却累計額	△17,369	△25,279
リース資産（純額）	29,025	24,011
建設仮勘定	23,476	47,231
有形固定資産合計	2,219,090	2,261,356
無形固定資産		
ソフトウェア	259,428	180,527
のれん	664,959	531,089
その他	58,318	42,317
無形固定資産合計	982,706	753,934
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 265,075	※1 324,576
長期貸付金	15,478	11,263
差入保証金	715,040	821,499
繰延税金資産	77,022	145,187
破産更生債権等	23,709	56,753
その他	※1 95,959	※1 188,819
貸倒引当金	△24,310	△56,273
投資その他の資産合計	1,167,975	1,491,826
固定資産合計	4,369,771	4,507,117
繰延資産		
社債発行費	15,908	8,544
繰延資産合計	15,908	8,544
資産合計	17,338,373	20,189,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,241	2,251,812
短期借入金	※3 710,880	※3 646,625
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	81,930	326,322
未払金	620,393	840,180
未払費用	375,954	354,380
預り金	374,627	493,796
未成業務受入金	4,079,871	6,402,031
賞与引当金	530,003	563,881
受注損失引当金	※2 301,967	※2 597,690
その他	240,179	166,188
流動負債合計	9,523,047	12,982,911
固定負債		
社債	850,000	510,000
長期借入金	※3 400,000	—
退職給付引当金	405,784	217,291
役員退職慰労引当金	199,166	231,401
負ののれん	184,800	110,880
繰延税金負債	262,491	301,447
その他	80,703	70,045
固定負債合計	2,382,946	1,441,066
負債合計	11,905,994	14,423,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	747,953
利益剰余金	4,206,833	4,710,223
自己株式	△292,383	△272,454
株主資本合計	5,165,756	5,688,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,314	76,488
その他の包括利益累計額合計	8,314	76,488
少数株主持分	258,308	—
純資産合計	5,432,379	5,765,273
負債純資産合計	17,338,373	20,189,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	31,190,847	32,696,259
売上原価	※1 23,870,716	※1 25,076,543
売上総利益	7,320,130	7,619,716
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,944,854	※2, ※3 7,116,575
営業利益	375,276	503,140
営業外収益		
受取利息	4,264	2,732
受取配当金	4,830	5,312
保険配当金	12,961	26,589
保険解約返戻金	9,030	4,380
為替差益	—	119,725
負ののれん償却額	73,920	73,920
その他	24,132	33,947
営業外収益合計	129,140	266,609
営業外費用		
支払利息	44,200	33,287
為替差損	14,022	—
支払手数料	29,436	25,855
支払保証料	13,630	14,023
持分法による投資損失	33,759	46,325
その他	24,072	18,572
営業外費用合計	159,122	138,063
経常利益	345,294	631,686
特別利益		
負ののれん発生益	73,303	194,519
特別利益合計	73,303	194,519
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 71,654
特別損失合計	—	71,654
税金等調整前当期純利益	418,598	754,552
法人税、住民税及び事業税	84,648	328,637
法人税等調整額	97,291	△84,056
法人税等合計	181,939	244,580
少数株主損益調整前当期純利益	236,658	509,971
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,504	△14,490
当期純利益	227,154	524,462

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	236,658	509,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,495	68,173
その他の包括利益合計	* 7,495	* 68,173
包括利益	244,154	578,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,255	592,635
少数株主に係る包括利益	9,898	△14,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		503,062		503,062
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		503,062		503,062
資本剰余金				
当期首残高		748,244		748,244
当期変動額				
自己株式の処分		—		△290
当期変動額合計		—		△290
当期末残高		748,244		747,953
利益剰余金				
当期首残高		4,019,895		4,206,833
当期変動額				
剰余金の配当		△38,036		△38,037
連結範囲の変動		△2,179		—
圧縮積立金の積立		—		16,965
当期純利益		227,154		524,462
当期変動額合計		186,938		503,390
当期末残高		4,206,833		4,710,223
自己株式				
当期首残高		△292,383		△292,383
当期変動額				
自己株式の取得		—		△41
自己株式の処分		—		19,971
当期変動額合計		—		19,929
当期末残高		△292,383		△272,454
株主資本合計				
当期首残高		4,978,818		5,165,756
当期変動額				
剰余金の配当		△38,036		△38,037
連結範囲の変動		△2,179		—
圧縮積立金の積立		—		16,965
当期純利益		227,154		524,462
自己株式の取得		—		△41
自己株式の処分		—		19,680
当期変動額合計		186,938		523,029
当期末残高		5,165,756		5,688,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,214	8,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,100	68,173
当期変動額合計	7,100	68,173
当期末残高	8,314	76,488
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,214	8,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,100	68,173
当期変動額合計	7,100	68,173
当期末残高	8,314	76,488
少数株主持分		
当期首残高	341,409	258,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,101	△258,308
当期変動額合計	△83,101	△258,308
当期末残高	258,308	—
純資産合計		
当期首残高	5,321,441	5,432,379
当期変動額		
剰余金の配当	△38,036	△38,037
連結範囲の変動	△2,179	—
圧縮積立金の積立	—	16,965
当期純利益	227,154	524,462
自己株式の取得	—	△41
自己株式の処分	—	19,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,000	△190,134
当期変動額合計	110,937	332,894
当期末残高	5,432,379	5,765,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,598	754,552
減価償却費	296,841	301,682
負ののれん発生益	△73,303	△194,519
のれん償却額	133,869	133,869
負ののれん償却額	△73,920	△73,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,541	32,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△154,910	△188,493
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,709	295,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	203,401	33,878
受取利息及び受取配当金	△9,095	△8,045
支払利息	44,200	33,287
無形固定資産除却損	—	71,654
売上債権の増減額 (△は増加)	366,208	△1,199,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	263,162	△672,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,674	384,571
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	245,096	2,322,160
その他	450,991	△2,386
小計	2,502,981	2,024,027
利息及び配当金の受取額	9,004	7,949
その他の収入	36,997	57,537
利息の支払額	△45,677	△31,490
その他の支出	△53,814	△53,431
移転費用の支払額	△140,288	—
法人税等の支払額	△50,059	△86,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259,143	1,918,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△153,324	△24,867
投資有価証券の売却による収入	1,880	1,840
子会社株式の取得による支出	△17,971	△28,342
有形固定資産の取得による支出	△350,612	△238,852
有形固定資産の売却による収入	143	4,090
無形固定資産の取得による支出	△41,883	△77,510
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10,000	10,000
長期貸付けによる支出	△5,315	△2,490
長期貸付金の回収による収入	10,833	6,704
保険積立金の解約による収入	9,030	4,380
敷金及び保証金の差入による支出	△113,077	△114,908
敷金及び保証金の回収による収入	301,911	2,351
その他	△2,136	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,520	△456,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△463,592	△342,036
長期借入金の返済による支出	△650,000	△150,000
社債の償還による支出	△340,000	△340,000
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△38,025	△38,122
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,275
その他	△13,132	△14,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506,475	△885,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,880	46,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,266	621,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,167	1,634,820
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,613	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,634,820	* 2,256,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、株式会社エイテック、株式会社中央設計技術研究所、株式会社リサーチアンドソリューション

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社アキバ、株式会社セブンアローズ、株式会社オリエンタル群馬、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants India Private Limited

また、アキバ建設エンジニアリング株式会社は、平成25年4月1日付けで、株式会社アキバに商号変更をいたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社InterAct

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社アキバ、株式会社セブンアローズ、株式会社オリエンタル群馬、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants India Private Limited

② 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社パセット

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が、300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

ホ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

ロ 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他について工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(6) ヘッジ会計の処理方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間（のれん7年、10年、負ののれん8年）にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	127,440千円	84,115千円
その他(出資金)	2,146	2,146

※2 損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未成業務支出金	238,065千円	407,326千円

※3 財務制限条項

当社グループの有利子負債及び当社の子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツが当期において契約した bonds・ファシリティ契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、有利子負債については期限の利益を喪失し、bonds・ファシリティ契約については、保証コミット期間が終了し、保証委託者に対する事前求償権が発生する可能性があります。

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(1) コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、平成24年9月30日残高210,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を、平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

(2) 長期借入金

(平成24年9月30日残高250,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額及び当社単体の純資産の金額を、各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の金額の75%以上にそれぞれ維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(1) コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、平成25年9月30日残高50,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を、平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

(2) 1年内返済長期借入金

(平成25年9月30日残高100,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額及び当社単体の純資産の金額を、各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の金額の75%以上にそれぞれ維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

(3) bonds・ファシリティ契約

(保証枠3,000,000千円、平成25年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額及び株式会社オリエンタルコンサルタンツの純資産の金額を、平成24年9月末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと並びに株式会社オリエンタルコンサルタンツの財務諸表の経常損益を損失としないこと

4 偶発債務

前連結会計年度（平成24年9月30日）

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として40,618千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

それ以外に損害補償額が未確定の周辺施設等がございますが、補償額について協議中であり、現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であります。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

前連結会計年度において、連結子会社である株式会社アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として55,206千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

上記以外に、周辺施設の損害賠償の支払いを求めるものとして、平成25年4月5日に周辺施設を所有する株式会社ベルジュから請求額151,907千円（その後、150,000千円に減縮）の提訴、及び平成25年10月23日に東京海上日動火災保険株式会社より請求額731,907千円の提訴を受け現在係争中ではありますが、現時点では損害額の妥当性及び原告が主張する損害額と本件事故との因果関係について争っております。

なお、訴訟の結果によって損失が生じる可能性はありますが、現時点での影響額は不明であります。

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
107,524千円	350,539千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
従業員給料及び手当	2,976,448千円	2,825,641千円
賞与引当金繰入額	486,064	490,951
役員退職慰労引当金繰入額	36,216	38,076
退職給付引当金繰入額	106,840	101,572
貸倒引当金繰入額	8,174	57,073
のれん償却額	133,869	133,869

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
128,782千円	201,967千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
ソフトウェア	一千円	71,654千円
計	—	71,654

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,798千円	82,427千円
組替調整額	5,511	—
税効果調整前	3,712	82,427
税効果額	3,782	△14,253
その他有価証券評価差額金	7,495	△14,253
その他の包括利益合計	7,495	68,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	768,881株	—株	—	768,881株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,036	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,036	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	768,881株	75株	55,630株	713,326株

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少55,630株は、子会社株式取得の対価であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	38,036	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,453	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表 における現金及び預金勘 定の残高とは一致してお ります。	現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表 における現金及び預金勘 定の残高とは一致してお ります。
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,870	57,007	10,862
	(2) その他	2,827	0	2,827
	小計	70,697	57,007	13,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,401	39,848	△5,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,870	1,870	—
	(3) その他	5,516	5,516	—
小計	41,787	47,234	△5,447	
合計		112,485	104,242	8,242

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 25,150千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,439	87,277	81,162
	(2) その他	16,549	5,516	11,033
	小計	184,989	92,793	92,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,552	11,077	△1,525
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,280	2,280	—
	小計	11,832	13,357	△1,525
合計		196,821	106,151	90,669

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 43,640千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債券			
国債・地方債等	1,880	—	—
合計	1,880	—	—

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債券			
国債・地方債等	1,840	—	—
合計	1,840	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当連結会計年度において、有価証券について5,511千円（その他有価証券の上場株式2,387千円、その他3,124千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年9月30日）

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度、あるいは確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,611,156千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	145,344百万円	57,626百万円	39,662百万円
年金財政計算上の給付債務の額	176,728百万円	70,056百万円	52,090百万円
差引額	△31,384百万円	△12,430百万円	△12,428百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成24年3月31日現在)

建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.97%
全国地質調査業厚生年金基金	2.10%
大阪府建築厚生年金基金	0.67%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,984百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,077百万円及び繰越不足金5,353百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,233百万円及び繰越不足金1,195百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は10,547,428千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	162,116百万円	65,443百万円	43,334百万円
年金財政計算上の給付債務の額	188,179百万円	73,069百万円	54,557百万円
差引額	△26,063百万円	△7,626百万円	△11,223百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成25年3月31日現在)

建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.94%
全国地質調査業厚生年金基金	2.22%
大阪府建築厚生年金基金	0.49%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,463百万円及び繰越不足金2,600百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,680百万円及び繰越不足金946百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,052百万円及び繰越不足金170百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成25年9月30日現在)
① 退職給付債務	△4,197,610千円	△4,457,254千円
② 年金資産	3,451,600千円	4,456,623千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△746,010千円	△630千円
④ 未認識過去勤務債務	△129,578千円	△103,209千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	517,698千円	△42,706千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△357,890千円	△146,545千円
⑦ 前払年金費用	47,894千円	70,745千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△405,784千円	△217,291千円

(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
退職給付費用	778,776千円	730,246千円
① 勤務費用	269,762千円	216,047千円
② 利息費用	78,562千円	76,185千円
③ 期待運用収益(減算)	△53,454千円	△46,922千円
④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円	△26,369千円
⑤ 数理計算上の差異の処理額	15,392千円	5,332千円
⑥ 確定拠出年金拠出額	20,268千円	21,304千円
⑦ 前払退職金	7,062千円	7,228千円
⑧ 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	467,552千円	477,439千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
2.0%	0.7~2.0%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、一部の連結子会社において割引率を0.7%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主に11年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に8年、9年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払費用否認額	71,477千円	70,841千円
未払金否認額	28,291	66,278
未払事業税否認額	5,305	21,891
賞与引当金否認額	199,682	215,037
受注損失引当金否認額	115,937	225,342
工事進行基準赤字工事	74,104	82,733
繰越欠損金	54,755	37,105
その他	28,159	27,741
小計	577,715	746,971
評価性引当額	—	△111,658
合計…①	577,715	635,313
繰延税金資産 (固定)		
減損損失否認額	232,585	233,051
ゴルフ会員権評価損否認額	456	356
役員退職慰労引当金否認額	71,799	83,534
退職給付引当金否認額	31,983	36,163
繰越欠損金	267,176	138,583
その他	51,456	87,174
小計	655,458	578,862
評価性引当額	△464,066	△265,553
合計…②	191,391	313,308
繰延税金負債 (固定)		
前払年金費用	△113,581	△186,360
固定資産圧縮積立金	△121,801	△126,573
資本連結に伴う資産の評価差額	△141,165	△139,050
その他	△312	△17,583
合計…③	△376,860	△469,568
繰延税金資産 (流動) (①)	577,715	635,313
繰延税金資産 (固定) と繰延税金負債 (固定) の 相殺額…④	114,368	168,120
繰延税金資産 (固定) の純額 (②-④)	77,022	145,187
繰延税金負債 (固定) の純額 (③+④)	△262,491	△301,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	2.8
住民税均等割額	14.2	5.1
のれん及び負ののれん償却	△1.4	△6.8
評価性引当額の増減額	△24.4	△8.9
持分法投資損益	3.3	2.3
国外所得に対する事業税相当額	—	△1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	—
その他	1.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	32.4

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,704,095	5,519,795	966,956	31,190,847	—	31,190,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,256	65,037	609,036	740,329	△740,329	—
計	24,770,351	5,584,833	1,575,992	31,931,177	△740,329	31,190,847
セグメント利益（注）	289,376	29,084	26,241	344,701	30,574	375,276
セグメント資産	14,003,750	1,997,092	1,065,359	17,066,202	272,170	17,338,373
その他の項目						
減価償却費	208,756	48,572	41,722	299,052	△2,211	296,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372,071	11,908	2,651	386,631	32,024	418,655

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,363,174	5,320,548	1,012,536	32,696,259	—	32,696,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,261	149,848	589,997	810,107	△810,107	—
計	26,433,436	5,470,397	1,602,533	33,506,367	△810,107	32,696,259
セグメント利益（注）	396,234	10,266	66,413	472,914	30,225	503,140
セグメント資産	16,869,376	2,629,656	1,042,701	20,541,734	△352,482	20,189,251
その他の項目						
減価償却費	229,501	41,079	39,046	309,626	△7,944	301,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,259	71,285	10,848	326,393	—	326,393

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,931,177	33,506,367
セグメント間取引消去	△740,329	△810,107
連結財務諸表の売上高	31,190,847	32,696,259

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	344,701	472,914
セグメント間取引消去	400,073	414,824
全社費用（注）	△369,498	△384,598
連結財務諸表の営業利益	375,276	503,140

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,066,202	20,541,734
セグメント間取引消去	△648,191	△945,212
全社資産（注）	920,362	592,729
連結財務諸表の資産合計	17,338,373	20,189,251

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	299,052	309,626	△2,211	△7,944	296,841	301,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	386,631	326,393	32,024	—	418,655	326,393

（注）調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
22,263,898	6,215,273	1,128,806	1,582,868	31,190,847

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,683,735	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	3,903,529	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
22,476,096	5,985,293	2,042,534	2,192,334	32,696,259

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,769,308	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	4,471,163	インフラ・マネジメントサービス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	107,112	—	26,756	133,869	—	133,869
当期末残高	624,824	—	40,134	664,959	—	664,959

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
当期償却額	—	73,920	—	73,920	—	73,920
当期末残高	—	184,800	—	184,800	—	184,800

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
当期償却額	107,112	—	26,756	133,869	—	133,869
当期末残高	517,711	—	13,378	531,089	—	531,089

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
当期償却額	—	73,920	—	73,920	—	73,920
当期末残高	—	110,880	—	110,880	—	110,880

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当連結会計年度において、インフラ・マネジメンサービス事業において73,303千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものです。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当連結会計年度において、インフラ・マネジメンサービス事業において194,519千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,020.22円	1,124.47円
1株当たり当期純利益	44.79円	102.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,432,379	5,765,273
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,174,071	5,765,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	258,308	—
普通株式の発行済株式数 (株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数 (株)	768,881	713,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (株)	5,071,539	5,127,094

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	227,154	524,462
普通株式に係る当期純利益 (千円)	227,154	524,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,071,539	5,114,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,391	289,261
関係会社短期貸付金	1,380,880	1,261,625
前払費用	6,935	5,796
繰延税金資産	4,209	—
その他	41,565	51,431
流動資産合計	1,858,982	1,608,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,410	18,410
減価償却累計額	△2,305	△4,995
建物（純額）	16,104	13,414
工具、器具及び備品	19,686	19,463
減価償却累計額	△6,326	△9,612
工具、器具及び備品（純額）	13,359	9,851
有形固定資産合計	29,463	23,266
無形固定資産		
ソフトウェア	1,617	499
無形固定資産合計	1,617	499
投資その他の資産		
投資有価証券	27,360	47,520
関係会社株式	7,309,352	7,197,235
その他	57,224	61,210
投資損失引当金	—	△80,084
投資その他の資産合計	7,393,937	7,225,880
固定資産合計	7,425,018	7,249,645
繰延資産		
社債発行費	15,908	8,544
繰延資産合計	15,908	8,544
資産合計	9,299,909	8,866,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	710,880	400,000
関係会社短期借入金	400,000	1,026,625
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払金	180,230	158,846
未払費用	23,726	22,367
未払法人税等	1,378	1,975
預り金	3,060	3,007
賞与引当金	5,519	6,922
その他	907	7,024
流動負債合計	1,665,702	1,966,769
固定負債		
社債	850,000	510,000
長期借入金	400,000	—
長期未払金	1,054,350	954,350
繰延税金負債	—	4,227
固定負債合計	2,304,350	1,468,577
負債合計	3,970,052	3,435,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	997,788	997,497
資本剰余金合計	4,433,054	4,432,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	663,652	729,182
利益剰余金合計	663,652	729,182
自己株式	△276,032	△256,103
株主資本合計	5,323,736	5,408,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,120	22,052
評価・換算差額等合計	6,120	22,052
純資産合計	5,329,856	5,430,957
負債純資産合計	9,299,909	8,866,304

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	174,050	174,525
関係会社経営管理料	441,000	441,000
営業収益合計	615,050	615,525
営業費用		
販売費及び一般管理費	400,602	392,068
営業利益	214,447	223,457
営業外収益		
受取利息	58,847	47,504
受取配当金	80	660
その他	692	665
営業外収益合計	59,620	48,830
営業外費用		
支払利息	62,597	54,426
社債利息	11,275	8,590
社債発行費償却	9,588	7,364
支払手数料	29,436	5,855
その他	11,984	5,948
営業外費用合計	124,882	82,184
経常利益	149,185	190,103
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	80,084
特別損失合計	—	80,084
税引前当期純利益	149,185	110,018
法人税、住民税及び事業税	1,218	2,241
法人税等調整額	△4,209	4,209
法人税等合計	△2,991	6,450
当期純利益	152,176	103,567

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	503,062	503,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,435,266	3,435,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金		
当期首残高	997,788	997,788
当期変動額		
自己株式の処分	—	△290
当期変動額合計	—	△290
当期末残高	997,788	997,497
資本剰余金合計		
当期首残高	4,433,054	4,433,054
当期変動額		
自己株式の処分	—	△290
当期変動額合計	—	△290
当期末残高	4,433,054	4,432,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	549,512	663,652
当期変動額		
剰余金の配当	△38,036	△38,037
当期純利益	152,176	103,567
当期変動額合計	114,139	65,530
当期末残高	663,652	729,182
利益剰余金合計		
当期首残高	549,512	663,652
当期変動額		
剰余金の配当	△38,036	△38,037
当期純利益	152,176	103,567
当期変動額合計	114,139	65,530
当期末残高	663,652	729,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△276,032	△276,032
当期変動額		
自己株式の取得	—	△41
自己株式の処分	—	19,971
当期変動額合計	—	19,929
当期末残高	△276,032	△256,103
株主資本合計		
当期首残高	5,209,596	5,323,736
当期変動額		
剰余金の配当	△38,036	△38,037
当期純利益	152,176	103,567
自己株式の取得	—	△41
自己株式の処分	—	19,680
当期変動額合計	114,139	85,168
当期末残高	5,323,736	5,408,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,744	6,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,376	15,932
当期変動額合計	1,376	15,932
当期末残高	6,120	22,052
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,744	6,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,376	15,932
当期変動額合計	1,376	15,932
当期末残高	6,120	22,052
純資産合計		
当期首残高	5,214,340	5,329,856
当期変動額		
剰余金の配当	△38,036	△38,037
当期純利益	152,176	103,567
自己株式の取得	—	△41
自己株式の処分	—	19,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,376	15,932
当期変動額合計	115,515	101,101
当期末残高	5,329,856	5,430,957

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
役員の変動については開示内容が決まり次第、別途開示いたします。
- (2) その他
該当事項はありません。